

2015年の年頭に際し

昨年は2011年の東日本大震災から丸3年が経ち、復旧復興事業も本格化してきましたが、福島原発災害による放射能汚染地の除染作業は、多くの関係者の懸命な努力にもかかわらずその進捗がはかばかしくなく、帰還が遅れている避難住民のみなさまのご心痛を思い、心からご同情申し上げる次第です。

このところ我が国では災害が頻発しておりますが、昨年も実に多種多様な災害に見舞われました。

年初めの2月には、関東地方は山梨県をはじめ広範囲の地域で観測史上最大という豪雪が降り、各地で集落が孤立したり、東京で電車が追突したり、除雪が間に合わず自衛隊の手を借りるなどという騒ぎになりました。

出水期には、7月の長野県南木曾村の土石流災害、8月には京都府福知山市で2年連続となる水害があり、さらに広島市の北西部の山地を襲った豪雨により山麓斜面の住宅地に土石流が流れ込み多数の住宅が破壊され74人の住民が亡くなりました。9月に入ると、通常は降雨や水害の少ない北海道で最大時間雨量100mm/時以上という猛烈な豪雨により、北は礼文島から札幌、苫小牧、函館まで各地で浸水被害があり、札幌及びその周辺では90万人の住民に避難勧告が出されたと話題を呼びました。

月末の9月27日に岐阜・長野県境の百名山の一

つである御嶽山が噴火し70人近くの死者行方不明者を生じるといふ火山災害史上まれにみる大災害となりました。

11月には長野県北部にマグニチュード7クラスの直下型地震があり、白馬村で局地的に震度6強の強い揺れを生じ、数十軒の家屋が破壊され死傷者は少なかったものの、あらためて地震の恐ろしさを思い起こさせました。

豪雪、水害、土砂害、噴火、地震とわずか1年間でこれだけ多様な自然災害が生じるといふのは、私の数十年にわたる技術者としての人生の中でも初めての経験です。

誠に日本という国は災害大国であるということをも再認識させられた一年でした。

これらの災害で亡くなった方々、被災された方々にお悔やみとお見舞いを申し上げるとともに、全建の会員、建設技術者の一員として今後とも防災に努力を傾注する決意を新たにします。

昨年暮れに衆議院選挙が行われ、政治的に従来路線継続ということになりそうですが、国の財政の困難な状況はなかなか改善されず、歳出は福祉費用だけで1年に1兆円ずつ増加し、円安にもかかわらず貿易収支は月1兆円の赤字、ドルベースのGDPは中国の1/2、国民一人当たりのGDPは1993年当時スイス、ルクセンブルクに次ぐ世界第3位だったのが今や20位以下と、世界中における

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長

まつ だ よし お
松 田 芳 夫



我が国の経済的地位は下る一方です。

さらに人口減と高齢化を考えると、今後とも国の財政難は続き公共事業の大幅な伸びは期待できないものと思われまます。

このような困難な状況に対処するには、従来の成功体験の延長上の方法論ではなく、技術であれ社会のシステムであれ根本的に考え方と視点を変えたアプローチが必要です。

例えば技術的な面では、最も労働集約的な産業である建設事業の全面的な省力化、ICTによる無人化です。現在、ロボット化された建設機械による無人施工が一部の特殊な現場で行われており、自動車の自動運転も時間の問題で、技術開発を推進すれば可能となるはずです。

社会システムという、土地の財産権と利用推進の相克の問題があります。土地の私的所有権より公益的立場からの利用を優先することがグローバルスタンダードであり、我が国でも憲法で私有財産の公共の利用を保証している（もちろん適正な補償のもとに）のですが、従来私有権の方が優位で、公共事業の進捗上最も時間を要しているのは用地取得となっているのが現状です。公共事業の効率化の大きい課題の一つがこうした土地問題の解決です。

また、人口減に伴う限界集落の問題があります。山中深くわけ入った谷間の小集落は土砂害、水害、

豪雪を受けやすいのですが、戦線を縮小して麓の平地の都市に新たに移住するという選択もあり得るものと考えられます。その時の新しく生まれ変わる市街地は多くの公共公益機能、例えば高齢者向きの病院などの施設も整備されなければなりません。

こうした技術、社会システムの変革を進めるには、土木の殻には収まらないさまざまな知識と知恵が必要です。一見、遠い分野の話しであっても、見方によれば応用できる技術、考え方は身の回りに数多くあります。また、多くの公務員技術者が多種多様の議論をすることにより思わぬアイデアも生まれることもあります。こうした積み重ねを継続するよう、全建も努力してまいりたいと考えています。

短期的には、東京オリンピックやリニア新幹線という夢のあるプロジェクトもありますが、数十年後の本格的な人口減と来たるべき東南海、南海大津波や首都直下型地震への対応を踏まえ、国土強靱化の観点から国土を再整備するくらいの気持ちでインフラの整備、改造に取り組みたいものです。

全建の会員諸氏におかれましては、我が国の置かれた困難な状況を理解され、未来を明るく捉える使命感を持ち、知恵を絞って問題解決に取り組まれるようお願い申し上げ、年頭のごあいさつといたします。